



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 オーナンバ株式会社
 コード番号 5816 URL <http://www.onamba.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)遠藤 誠治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理統括部長 (氏名)武田 豊
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(TEL)06-6976-6101

平成26年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	26,077	—	796	—	884	—	489	—
26年3月期第2四半期	19,204	22.0	718	394.8	692	—	348	—

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 754百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 1,390百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年12月期第2四半期	39	04	—	—
26年3月期第2四半期	27	83	—	—

(注) 当社は、平成26年6月27日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成26年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成26年12月期の当第2四半期連結累計期間につきましては、当社ならびに3月決算であった子会社は、平成26年4月1日から平成26年9月30日の6ヶ月間、12月決算の子会社は、平成26年1月1日から平成26年9月30日の9ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	33,332	15,552	45.3
26年3月期	34,134	14,895	42.4

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 15,086百万円 26年3月期 14,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
	銭	銭	銭	銭	銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年12月期	—	5.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	—	1,350	—	1,300	—	800	—	63.81

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成26年6月27日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成26年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成26年12月期は、当社ならびに3月決算であった子会社は、平成26年4月1日から平成26年12月31日の9ヶ月間、12月決算の子会社は、平成26年1月1日から平成26年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。このため、対前期増減率については、記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年12月期2Q	12,558,251株	26年3月期	12,558,251株
26年12月期2Q	21,212株	26年3月期	21,148株
26年12月期2Q	12,537,050株	26年3月期2Q	12,537,103株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1 当期における業績全般の動向

当社は、平成26年6月27日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成26年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成26年12月期の当第2四半期連結累計期間につきましては、当社ならびに3月決算であった子会社は、平成26年4月1日から平成26年9月30日の6ヶ月間、12月決算の子会社は、平成26年1月1日から平成26年9月30日の9ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成26年12月期 第2四半期連結累計期間	26,077	796	884	489	39.04
前年同一期間	24,227	1,220	1,201	772	61.62
前年同一期間増減率	7.6%	△34.7%	△26.4%	△36.6%	△36.6%
(参考) 平成26年3月期 第2四半期連結累計期間	19,204	718	692	348	27.83

前年同一期間の金額及び前年同一期間増減率は、12月決算会社の子会社の前第2四半期連結累計期間業績を9ヶ月（平成25年1月1日から平成25年9月30日）の期間に合わせて表示しております。

以下、増減については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）の当社グループの経営環境は、国内では、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の買取価格の低下、海外では、中国・東南アジアの諸国での人件費の高騰によるコストの上昇、さらには、国内外市場ともに、海外競合メーカーとの価格競争の激化など、厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、新エネルギー・車載などの分野での製品開発・新規開拓の促進、適地生産の見直しと、生産体制の整備増強、新規品生産体制の増強、コストダウンの徹底などの施策を進め、グループ経営基盤の拡充と連結業績の拡大を図り、企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は26,077百万円（前年同一期間増減率7.6%増）、営業利益は796百万円（前年同一期間増減率34.7%減）、経常利益は884百万円（前年同一期間増減率26.4%減）、四半期純利益は489百万円（前年同一期間増減率36.6%減）となりました。

2 セグメントの業績

	売上高			営業利益（△損失）		
	(参考) 前年同一期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	調整後 増減率 (%)	(参考) 前年同一期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	調整後 増減 (百万円)
日本	13,430	13,175	△1.9	454	△63	△518
ヨーロッパ	2,011	1,510	△24.9	△15	65	80
北米	3,317	4,537	36.8	176	157	△19
アジア (日本を除く)	5,468	6,854	25.4	577	542	△34
消去	—	—	—	27	95	67
合計	24,227	26,077	7.6	1,220	796	△423

①日本

当連結会計年度は、太陽光発電関連製品の売上減少により、売上高は13,175百万円（前年同一期間増減率1.9%減）となりました。売上減少の影響、新規製品立ち上げによる開発コストの増加などにより、営業損失は63百万円（前年同一期間比518百万円減）となりました。

②ヨーロッパ

当連結会計年度は、家電用ワイヤーハーネスの売上減少により、売上高は1,510百万円（前年同一期間増減率24.9%減）となりました。適地生産を推し進めた結果、収益性が改善し、営業利益は65百万円（前年同一期間比80百万円増）となりました。

③北米

当連結会計年度は、車載用及び、照明用ワイヤーハーネスの売上増加により、売上高は4,537百万円（前年同一期間増減率36.8%増）となりました。人件費などの製造原価が増加したことなどにより、営業利益は157百万円（前年同一期間比19百万円減）となりました。

④アジア（日本を除く）

当連結会計年度は、主に中国における産業ロボット用ワイヤーハーネス及び太陽光発電配線ユニットの売上増加により、売上高は6,854百万円（前年同一期間増減率25.4%増）となりました。人件費などの製造原価が増加したことなどにより、営業利益は542百万円（前年同一期間比34百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債、純資産の状況

<資産>

資産合計は、33,332百万円（前連結会計年度末比802百万円減）となりました。主に、受取手形及び売掛金が686百万円増加し、現金及び預金が983百万円、たな卸資産が273百万円、有形固定資産が129百万円それぞれ減少いたしました。

<負債>

負債合計は、17,780百万円（前連結会計年度末比1,459百万円減）となりました。主に、支払手形及び買掛金が161百万円、有利子負債が919百万円それぞれ減少いたしました。

<純資産>

純資産合計は、15,552百万円（前連結会計年度末比656百万円増）となりました。主に、利益剰余金が400百万円、為替換算調整勘定が136百万円それぞれ増加いたしました。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4,736百万円となり、前連結会計年度末に比べて983百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、155百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は203百万円の支出）となりました。主に、税金等調整前四半期純利益883百万円、減価償却費461百万円、運転資金の増加447百万円、法人税等の支払額660百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、83百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は198百万円の支出）となりました。主に、有形固定資産の取得による支出222百万円、投資有価証券の取得による支出204百万円、投資有価証券の売却による収入400百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,087百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は85百万円の収入）となりました。主に、長期借入金の返済による支出875百万円、短期借入金の純減少額424百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の業績予想につきましては、平成26年5月8日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の投資その他の資産が41,678千円減少し、利益剰余金が26,674千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,740,524	4,757,004
受取手形及び売掛金	12,088,268	12,775,098
商品及び製品	2,399,159	2,326,840
仕掛品	1,103,683	937,055
原材料及び貯蔵品	2,841,463	2,806,465
繰延税金資産	399,681	371,185
その他	555,600	606,838
貸倒引当金	△81,043	△82,905
流動資産合計	25,047,338	24,497,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,077,742	2,007,340
機械装置及び運搬具(純額)	1,410,862	1,450,983
土地	2,008,372	2,014,880
建設仮勘定	105,985	20,004
その他(純額)	385,418	365,555
有形固定資産合計	5,988,383	5,858,764
無形固定資産		
のれん	309,575	257,979
その他	439,306	473,709
無形固定資産合計	748,881	731,689
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,508,912	2,405,542
貸倒引当金	△158,555	△160,758
投資その他の資産合計	2,350,357	2,244,784
固定資産合計	9,087,622	8,835,237
資産合計	34,134,961	33,332,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,393,748	7,231,867
短期借入金	3,996,232	4,157,767
賞与引当金	279,201	358,588
役員賞与引当金	48,000	24,000
製品改修引当金	301,400	247,069
資産除去債務	1,381	—
その他	1,702,130	1,330,283
流動負債合計	13,722,094	13,349,576
固定負債		
長期借入金	4,587,793	3,523,627
繰延税金負債	106,191	132,641
退職給付に係る負債	405,847	404,228
資産除去債務	19,649	15,375
その他	397,584	354,680
固定負債合計	5,517,066	4,430,553
負債合計	19,239,161	17,780,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,046,895	2,046,895
利益剰余金	9,401,698	9,801,782
自己株式	△5,599	△5,641
株主資本合計	13,766,054	14,166,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199,192	285,366
繰延ヘッジ損益	△360	△5,406
為替換算調整勘定	564,713	701,386
退職給付に係る調整累計額	△70,547	△61,321
その他の包括利益累計額合計	692,997	920,024
少数株主持分	436,747	466,569
純資産合計	14,895,800	15,552,691
負債純資産合計	34,134,961	33,332,820

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	19,204,242	26,077,976
売上原価	15,565,417	21,846,893
売上総利益	3,638,824	4,231,082
販売費及び一般管理費	2,920,144	3,434,237
営業利益	718,680	796,844
営業外収益		
受取利息	9,575	17,565
受取配当金	9,353	12,308
有価証券売却益	3,089	640
持分法による投資利益	2,448	—
為替差益	—	34,571
その他	85,092	104,459
営業外収益合計	109,558	169,545
営業外費用		
支払利息	54,338	57,387
持分法による投資損失	—	902
為替差損	43,685	—
その他	38,113	23,393
営業外費用合計	136,137	81,683
経常利益	692,100	884,707
特別利益		
固定資産売却益	1,812	4,306
その他	31	—
特別利益合計	1,844	4,306
特別損失		
固定資産処分損	2,249	5,722
その他	7,674	—
特別損失合計	9,923	5,722
税金等調整前四半期純利益	684,021	883,291
法人税、住民税及び事業税	236,573	318,207
法人税等調整額	68,951	54,977
法人税等合計	305,524	373,185
少数株主損益調整前四半期純利益	378,497	510,106
少数株主利益	29,547	20,662
四半期純利益	348,949	489,444

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	378,497	510,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,430	87,837
繰延ヘッジ損益	△2,132	△7,208
為替換算調整勘定	932,652	154,154
退職給付に係る調整額	—	9,226
その他の包括利益合計	1,011,950	244,009
四半期包括利益	1,390,448	754,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,312,947	716,471
少数株主に係る四半期包括利益	77,501	37,644

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	684,021	883,291
減価償却費	376,506	461,592
のれん償却額	50,407	51,595
持分法による投資損益(△は益)	△2,448	902
固定資産売却損益(△は益)	△1,812	△4,306
固定資産処分損益(△は益)	—	5,722
有価証券売却損益(△は益)	—	△640
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22,423	3,747
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,277	75,785
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,501	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△5,702
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△24,000
製品改修引当金の増減額(△は減少)	198,326	△54,330
受取利息及び受取配当金	△18,928	△29,873
支払利息	54,338	57,387
売上債権の増減額(△は増加)	△1,013,828	△524,825
たな卸資産の増減額(△は増加)	22,492	348,681
仕入債務の増減額(△は減少)	△409,003	△271,199
その他	45,020	△133,062
小計	52,294	840,765
利息及び配当金の受取額	17,133	30,849
利息の支払額	△56,897	△56,353
法人税等の支払額	△215,575	△660,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	△203,045	155,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△375,867	△222,407
有形固定資産の売却による収入	51,294	14,653
投資有価証券の取得による支出	△303,337	△204,987
投資有価証券の売却による収入	301,389	400,577
その他	△71,616	△71,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,138	△83,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	384,456	△424,716
長期借入れによる収入	1,400,000	301,151
長期借入金の返済による支出	△1,633,964	△875,453
自己株式の取得による支出	—	△42
配当金の支払額	△31,342	△62,685
少数株主への配当金の支払額	△10,854	△7,822
その他	△23,119	△17,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,174	△1,087,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	369,118	31,796
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	53,108	△983,528
現金及び現金同等物の期首残高	4,465,368	5,720,161
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	44,454	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,562,931	4,736,632

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	
売上高					
外部顧客への売上高	12,821,758	1,247,377	2,108,272	3,026,833	19,204,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,011,965	156,727	49,390	4,790,963	7,009,047
計	14,833,724	1,404,105	2,157,663	7,817,797	26,213,289
セグメント利益又は セグメント損失(△)	471,000	△34,480	104,925	149,520	690,966

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	690,966
セグメント間取引消去	27,714
四半期連結損益計算書の営業利益	718,680

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	
売上高					
外部顧客への売上高	13,175,257	1,510,879	4,537,441	6,854,397	26,077,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,549,825	14,372	32,043	6,418,026	9,014,268
計	15,725,083	1,525,251	4,569,485	13,272,423	35,092,244
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△63,822	65,258	157,340	542,816	701,593

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	701,593
セグメント間取引消去	95,251
四半期連結損益計算書の営業利益	796,844

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。